



第 49 期 中 間 事 業 報 告 書

平成24年12月期

 共同パール株式会社

JASDAQ:2436

ハワイアン航空からPR業務を受託

1980年代後半から、円高の影響も相俟って、海外旅行へ行く日本人が急速に増加しました。これを受けて、航空会社やホテルを含む観光業界は、消費者への訴求効果を高めるべくPR活動に力を注ぐようになりました。当社はそうした業界での実績を積み重ねた結果、当業界において、PR活動の「キーププレーヤー」として認識されるまでになりました。

現在、ローコストキャリア(LCC)と呼ばれる格安航空会社が注目されるなど観光業界が再び活性化してきている中、2012年2月、ハワイアン航空のPR業務を受託いたしました。

同社のPRインフラの構築やメディアデスク対応をはじめ、同年4月から新たに就航された福岡便の就航イベントの運営、九州の市役所や県庁への表敬訪問などを実施し、ハワイアン航空と、そのサービスや就航路線の認知度の向上を図るとともに、日本人利用客数の増加支援を行いました。この結果、ターゲットとしていた全国紙・誌及び旅行業界紙、誌を含む主要メディアで大きく報道され、日本人旅行者にとってハワイアン航空が、ハワイなどの海外に行く際の魅力的な選択肢であることを示すことに成功いたしました。

この成果が認められ、札幌便就航についてもPR業務を担当いたします。

メディアコンタクト力や丁寧な対応が高く評価されました

当社は2012年4月、今後の事業展開を考えるにあたり、業界内における当社のポジションを把握する目的で、インターネットによるアンケート調査会社に依頼して、PR会社に関するアンケートを実施いたしました。回答者は、勤務先が出版社・新聞社・放送業などで、現在または過去5年以内に1年以上、新聞・雑誌・テレビなど媒体の記者・編集者、番組の企画制作に携わっている方などで、PR会社の存在を知っている方、リリースを受け取っている方。有効サンプル数は、男性70人、女性33人の計103人でした。

主な質問項目と当社の順番とパーセンテージは以下の通りです。

以下のPR会社の中で(当社を含む8社を提示)

- ①名前を知っているものをお知らせください。(当社2位、71.8%)
- ②担当者と連絡を取った事があるものをお知らせください。(当社1位、35.7%)
- ③担当者と会った事があるものをお知らせください。(当社1位、43.1%)
- ④好感を持てるものをお知らせください。(当社1位、35.7%)

上記のように、業界トップクラスの知名度があり、メディアコンタクト力や丁寧な対応が高く評価されていることや、メディアからの信頼が高く、影響力が大きいことが分かりました。

共同PRは、2005年3月、PR業界で初めて株式上場を果たしました。現在、業界のリーディングカンパニーとして、国内外の企業、団体のPR活動に携わっています。メディア・リレーションズはもとより、時代に即したさまざまなPR活動のニーズにお応えします。

経営理念

顧客とメディアとのコミュニケーション活動を支援し、継続的に相互の利益と信頼関係を構築し、企業価値向上に寄与します。

コンプライアンスを遵守し、透明性の高い企業活動を通じてステークホルダーより信頼される企業となります。

PR業界のリーディングカンパニーとして、業界の啓発と活性化に貢献します。

社員の自己実現を可能とする、活力のある企業風土を醸成します。

行動指針

- メディアとのリレーションを重視し、確固たるものとします。
- 日々、マスコミの動きやニーズをキャッチし、情報を共有資産として顧客のために活用します。
- 情報発信のスペシャリストとして、顧客から信頼されるベストパートナーとなります。
- 総合PRのプロフェッショナル集団として、顧客ニーズを常に把握し、創造的アイデアを顧客に提供することで、顧客満足度の向上を図ります。
- 就業時間の内外を問わず、法規制・社会的規範・社会通念等のコンプライアンス遵守を重んじ、品位と良識ある行動をとります。
- すべての行動に意義と責任を持ち、日々むら・むだ・むらをなくす改善に努めます。

経営ビジョン

当社は、新聞、雑誌、Web、テレビ等すべてのパブリシティや危機管理、メディアトレーニング等を提供する総合PRのプロフェッショナル集団を目指し、顧客とメディアとのコミュニケーション活動の支援を通して、顧客とメディアから信頼される企業になれるよう取り組みを行います。

Top Message ～株主の皆様へ～

株主の皆様には、平素から格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第49期の中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言、ご挨拶を申し上げます。

昨年末、内部調査委員会による「内部調査報告書」及び第三者調査委員会の「調査報告書」において、元社長及び一部元取締役らに不適切な行為があったことが明らかになりました。本件におきましては、株主の皆様、お客様、お取引各社様に多大なるご心配とご迷惑をお掛けいたしました。深くお詫び申し上げます。

当期におきましては、まずもって、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を目指し、株主の皆様から信頼を回復すべく、全力を挙げて取り組んでまいりました。

主な進捗状況といたしましては、平成24年3月開催の第48期定時株主総会において社外取締役を新たに3名選任し、毎月開催される取締役会におきましては、活発な議論をいただいております。経営上の法的課題、日常運営における法的問題、コンプライアンス等を担当する組織として、平成24年4月より新たに法務室を設置いたしました。広く社会から信頼される経営体制の確立を目的として、平成24年5月中旬にはガバナンス・コンプライアンス委員会を設置いたしました。全取締役・監査役に法令遵守の教育と啓発を目的とする外部講師による研修を年2回義務付け、5月下旬に第一回の研修を行っております。また管理職・一般社員にもコンプライアンスのEラーニング研修を年2回義務付け、実施しております。併せてコンプライアンス・ハンドブックを制作し法令遵守を徹底してまいります。人事制度については、評価・昇進・賃金体系等の関連規程類の整備、見直しを図り、社内手続きやプロセスを評価に反映する制度の導入を検討しており、具体的には外部のコンサルティング会社と契約して助言を仰ぎながら推進してまいります。

さて、当業界におきましては、企業や行政機関(官公庁・地方公共団体)などへのPR事業への認識が進み、業界の市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、主要な顧客である企業におけるコスト削減の一環としての販売促進費や広報宣伝費の縮減傾向と相俟って、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。共同ピーアール株式会社におきましては、主力のリテイナー及びオプション＆スポットの売上が堅調に推移したことにより、計画以上の水準で推移いたしました。国内子会社の共和ピーアール株式会社、株式会社マンハッタンピープルにおいては新規オプション＆スポットの受注があり、売上増に結びつきました。株式会社共同PRメディアックスにおいても順調な実績を残すことができました。なお、グループ内の効率経営を推進する目的で、平成24年7月1日をもちまして、共和ピーアール株式会社を存続会社とし、株式会社共同PRメディアックスを吸収合併する組織再編を行っております。

海外子会社の共同拓信公関顧問(上海)有限公司に関しましては、新規案件の受託の遅れにより、昨年実績を下回って推移いたしました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,108百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は85百万円(同447.0%増)、経常利益は89百万円(同378.1%増)、四半期純利益は16百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

株主の皆様におかれましては、今後も倍旧のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役

上 村 巍

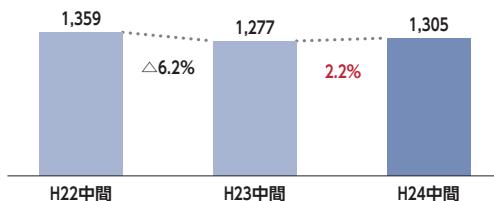
連結業績ハイライト

(単位:百万円)

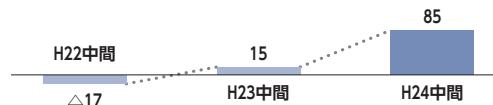
科目		当第2四半期累計 平成24年1月1日から 平成24年6月30日まで	構成比	前第2四半期累計 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで	構成比	増減率
売上高		2,108	100.0%	1,972	100.0%	6.9%
区分 内訳	リテイナー	1,100	52.2%	1,140	57.8%	△3.5%
	オプション&スポット	901	42.8%	756	38.4%	19.2%
	ペイドパブリシティ	106	5.0%	75	3.8%	41.7%
売上総利益		1,305	61.9%	1,277	64.8%	2.2%
販売・一般管理費		1,219	57.8%	1,261	64.0%	△3.3%
うち、人件費		992	47.0%	1,023	51.9%	△3.1%
営業利益		85	4.1%	15	0.8%	447.0%
経常利益		89	4.2%	18	0.9%	378.1%
四半期純損益(△は損失)		16	0.8%	△8	△0.5%	—
連結・EPS		13.52円		△7.17円		
一株当たり中間配当金		15.00円		15.00円		

■売上総利益／営業損益／経常損益／四半期純損益 単位:百万円

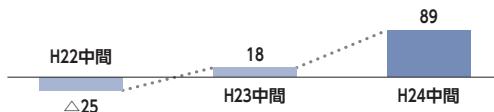
●売上総利益



●営業損益



●経常損益



●四半期純損益

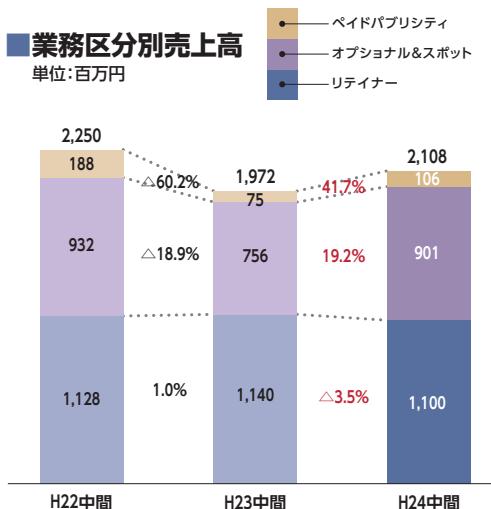


PR事業の業務区分

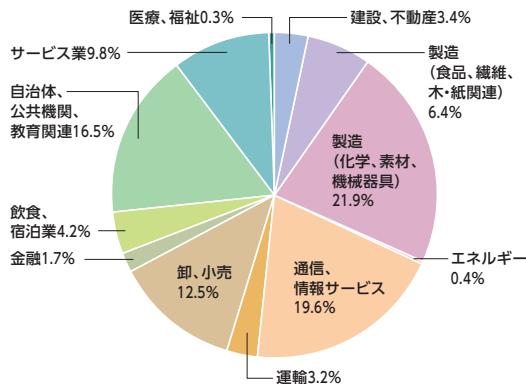
業務区分	内容
リテイナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものがあります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等幅広いサービスを行っております。
オプション	リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。
スポット	企業等の6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応いたします。
ペイドパブリシティ	新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

業務区分別売上高

単位:百万円

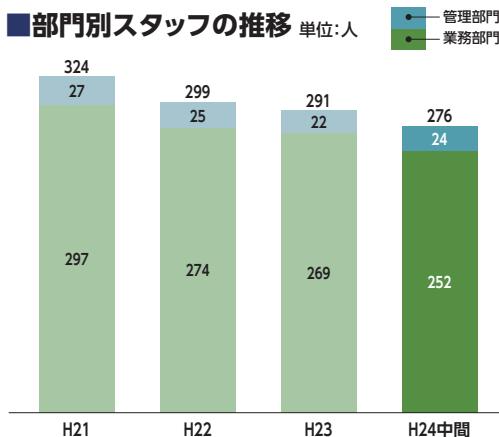


リテイナー業種別売上構成(単体)



部門別スタッフの推移

単位:人

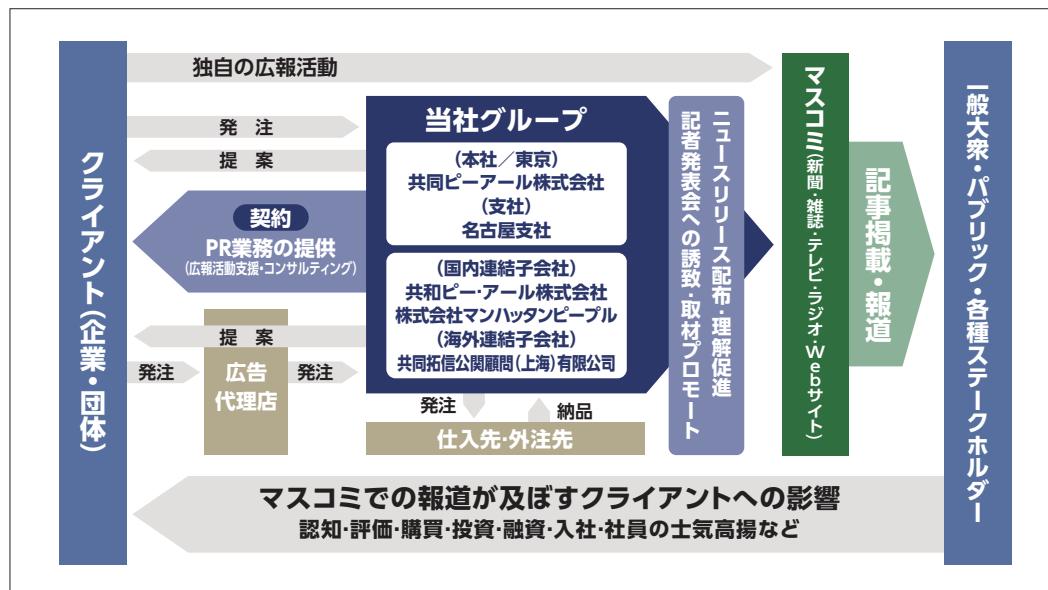


■ 事業の概要

当社は国内外において、企業、官公庁をはじめとするさまざまなお客様に対してPR活動支援を行っております。PR活動の「ピーアール:PR」とは「パブリック・リレーションズ:Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック(公衆・公共)である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われております。

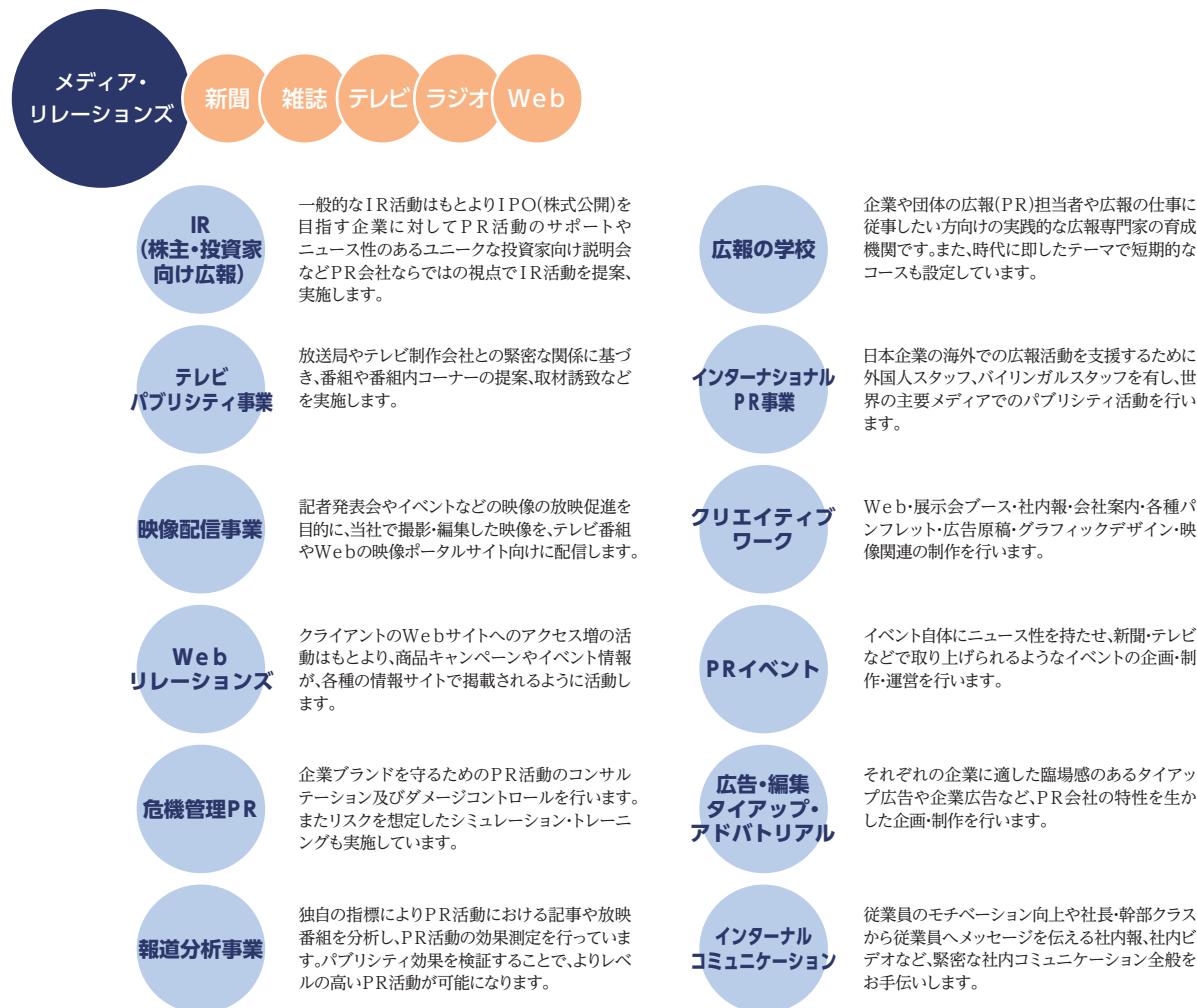
一般に「PR会社」は「広告会社」と混同されがちですが全く異なります。「広告会社」はマスメディアの広告スペース(または時間)を仕入れて広告主である企業等に売ることにより利益を上げるビジネスであります。これに対し「PR会社」は、お客様である企業等の情報をマスコミの編集や制作部門(記者など)に紹介して取材を誘致し、そして報道及び記事掲載につなげていくことで、信頼性の高いマスコミを通じた形で社会への情報伝達を図ろうとする一連の活動を提供することをビジネスとしております。

当社と国内外の連結子会社3社(共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、及び共同拓信公開顧問(上海)有限公司)からなる当社グループは、当社が40年以上にわたって培ってきたPR業務に関するノウハウを駆使して、これからもお客様の広報活動を支援し、事業目的の達成に貢献してまいります。



■ 私たちが提供するサービス

現代のPR活動は、多様化、専門化の傾向にあります。
私たち共同PRは、多様化するクライアントからのニーズに応えるべく、専任の担当者のほかに各専門チームが案件ごとに協力し、最適なソリューションをクライアントに提供していきます。



連結財務諸表

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当第2四半期末 平成24年6月30日現在	前期末 平成23年12月31日現在
資産の部	流動資産	1,218	1,434
	固定資産	539	624
	繰延資産	—	17
	資産合計	1,758	2,059
負債の部	流動負債	472	734
	固定負債	209	244
	負債合計	682	978
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	305	307
	自己株式	△16	△10
	株主資本合計	1,070	1,077
	その他有価証券評価差額金	3	1
	為替換算調整勘定	1	1
	その他の包括利益累計額合計	5	2
	純資産合計	1,075	1,080
	負債純資産合計	1,758	2,059

Check Point

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が108百万円、受取手形及び売掛金が65百万円、未成業務支出金が35百万円減少したことによりです。固定資産は539百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。これは主に、保険積立金が41百万円、固定資産売却等により有形固定資産が33百万円減少したことによりです。
総資産は1,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。

Check Point

流動負債は、472百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が100百万円、買掛金が98百万円、未払法人税等が72百万円減少したことによりです。固定負債は、209百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が20百万円、役員退職慰労引当金が13百万円減少したことによりです。
負債合計は682百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円減少いたしました。

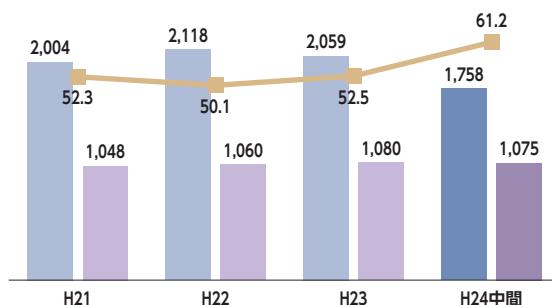
Check Point

純資産は、1,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1百万円減少、自己株式が5百万円増加したことなどによりです。この結果、自己資本比率は61.2%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

■総資産／純資産／自己資本比率

単位:百万円

単位:%



■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	平成24年 1月1日から 平成24年 6月30日まで	平成23年 1月1日から 平成23年 6月30日まで
売上高	2,108	1,972
売上原価	803	694
売上総利益	1,305	1,277
販売費及び一般管理費	1,219	1,261
営業利益	85	15
営業外収益	4	5
営業外費用	1	2
経常利益	89	18
特別利益	—	0
特別損失	52	9
税金等調整前四半期純利益	37	9
法人税等	20	17
四半期純損益(△は損失)	16	△8

Check Point

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比136百万円増の2,108百万円と前年同期実績を上回ることとなりました。各社別で見ますと、共同PR、マンハッタンピープルと共同PRメディアックスが前年同期実績を上回りましたが、共和ピー・アール、中国の共同拓信は、前年同期比減収となりました。また、業務区分別に見てみますと、リテイナー売上が前年同期比で微減となった一方で、オプション&スポット売上及びペイドパブリシティ売上においては大きく増加し、前年同期を上回る結果となりました。

Check Point

売上総利益につきましては、前年同期比27百万円の増加となりました。粗利率の高いリテイナーの売上高が減少し、粗利率の低いオプション&スポット及びペイドパブリシティの売上が増加し、結果として、原価率の高いセグメントの売上比率が高くなったことが影響しました。売上総利益率では、2.7ポイント悪化し、61.9%となりました。

Check Point

販売費及び一般管理費につきましては、人件費が前年同期実績に比べ31百万円、管理費が10百万円減少しました。人件費に関しましては、前年同期に比べ18名、前期末に比べ人員が15名減少しています。この人員減と昨年度の実績を反映した人件費の見直しにより、人件費を抑制することができました。これらの結果、販売費全体としては前年同期比42百万円減の1,219百万円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	平成24年 1月1日から 平成24年 6月30日まで	平成23年 1月1日から 平成23年 6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△18
現金及び現金同等物の四半期末残高	408	552

単体財務諸表

■貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当第2四半期末 平成24年6月30日現在	前期末 平成23年12月31日現在
資産の部	流動資産	1,034	1,229
	固定資産	600	685
	資産合計	1,634	1,914
負債の部	流動負債	430	665
	固定負債	197	233
	負債合計	627	898
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	238	244
	自己株式	△16	△10
	株主資本合計	1,003	1,014
	評価・換算差額等合計	3	1
	純資産合計	1,006	1,016
負債純資産合計	1,634	1,914	

■損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 平成24年 1月 1日から 平成24年 6月30日まで	前第2四半期累計 平成23年 1月 1日から 平成23年 6月30日まで
売上高	1,886	1,776
売上原価	737	640
売上総利益	1,148	1,135
販売費及び一般管理費	1,067	1,125
営業利益	80	9
営業外収益	4	5
営業外費用	1	2
経常利益	84	12
特別利益	—	0
特別損失	52	9
税引前四半期純利益	32	3
法人税等	19	13
四半期純損益(△は損失)	12	△9

会社の概要 (平成24年6月30日現在)

- 社名／共同ピーアール株式会社(証券コード:2436)
KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
- 住所／東京都中央区銀座7-2-22(〒104-8158)
- 電話／03-3571-5171(代)
- FAX／03-3571-8171
- E-mail／info@kyodo-pr.co.jp
- 創業／1964年(昭和39年)11月
- 資本金／4億1,990万円
- 従業員／276名(連結)

株式の状況 (平成24年6月30日現在)

- ◎発行可能株式総数 5,040,000株
- ◎発行済株式の総数 1,260,000株
- ◎株主数 1,076名

大株主 (平成24年6月30日現在)

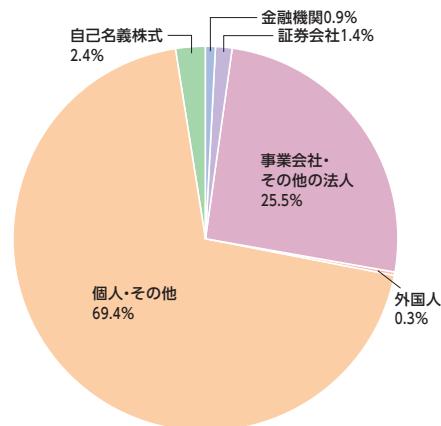
株主名	持株数	持株比率
大橋 榮	260,000株	21.14%
(株)テクノグローバル研究所	200,000株	16.26%
(株)アサツーディ・ケイ	82,000株	6.67%
共Pグループ従業員持株会	66,100株	5.38%
鈴木 泰弘	39,100株	3.18%
薄井 二郎	36,800株	2.99%
椎野 育太	34,000株	2.76%
上村 巍	17,200株	1.40%
(有)福田製作所	16,400株	1.33%
北川 光勇	14,200株	1.15%

(注) 持株比率は自己株式(30,293株)を控除して計算しております。
また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

取締役及び監査役 (平成24年6月30日現在)

代表取締役	上村 巍
取締役副社長	篠崎 良一
取締役	安口 正浩
取締役	信澤 勝之
社外取締役	足立 荒男
社外取締役	本荘 修二
社外取締役	明石 一秀
常勤監査役	下川 和己
監査役	藤井 泰博
監査役	松田 和彦

所有者別株式分布状況 (平成24年6月30日現在)



株式情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711(フリーダイヤル)
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
公告方法	電子公告により、 当社ホームページ(http://www.kyodo-pr.co.jp)に 掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2436



kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
[e-株主リサーチ事務局] MAIL:info@e-kabunushi.com

 共同ピーアール株式会社

〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22
Tel.03-3571-5171(代) Fax.03-3571-8171

<http://www.kyodo-pr.co.jp>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

